



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 モリ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5464 URL https://www.mory.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光 TEL 06(6635)0201  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,277	7.2	3,659	△2.9	3,962	0.2	2,682	△4.1
30年3月期第3四半期	31,033	8.5	3,769	37.6	3,956	35.8	2,796	64.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期2,267百万円(△27.9%) 30年3月期第3四半期 3,144百万円(63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	338 30	—
30年3月期第3四半期	346 34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	52,462	37,669	71.8	4,794 71
30年3月期	50,999	36,179	70.9	4,547 77

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 37,645百万円 30年3月期 36,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25 00	—	30 00	55 00
31年3月期	—	30 00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60 00	90 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(平成31年1月31日)公表の「平成31年3月期創業90周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。  
 平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当30円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.9	4,800	△7.2	5,000	△5.7	3,500	△5.6	441 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	7,949,580株	30年3月期	7,949,580株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	98,110株	30年3月期	93株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	7,929,826株	30年3月期3Q	8,074,327株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
<参考資料>	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱い動きがあるものの概ね景気は好調です。企業部門では、一部で自然災害の悪影響がありましたが、それも回復し、生産や輸出が横ばいで推移しており、設備投資の増加基調は継続しております。家計部門では、引き続き企業の人手不足感が強まる中、賃金、個人消費ともに緩やかに持ち直しています。世界景気は、米中貿易摩擦の激化により中国経済が減速し、それが世界経済に波及するなど景気の下振れリスクが高まりつつあります。当社グループが属しておりますステンレス業界は、引き続き需要は堅調であります。市況の低下傾向や人件費や運送費などコストの上昇が進行しており、業績への影響が懸念されます。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は332億77百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。前年同四半期に比べ数量の増加と製品価格の値上がりにより売上高は増加しております。収益面におきましては、材料価格の値上がり等による製造コストの増加により、営業利益は36億59百万円（前年同四半期比2.9%減）、経常利益は為替差益等により、39億62百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、耐震対策費用等により、26億82百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (日 本)

日本事業の売上高は350億74百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント営業利益は35億18百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が数量、価格ともに高水準を維持しており、加えて、自動車向けや給湯器向けの小径管も好調であったため、売上高は170億76百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて数量の増加と製品価格の値上がりにより、売上高は87億28百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品は横ばいでしたが、給湯器用フレキ管が増加し、売上高は14億84百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の数量は減少しましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は38億49百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

機械部門は、取引先の旺盛な設備投資意欲に支えられ、販売台数を伸ばし、売上高は7億81百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

#### (インドネシア)

インドネシア事業は、好調な四輪車向けに加え、二輪車向けに復調の兆しがあることから数量が増加し、売上高は9億51百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。セグメント営業損益は6百万円の損失となりましたが、前年同四半期に比べ16百万円の改善となりました。

#### (そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、市場の縮小に歯止めがかかりつつあり、売上高は4億5百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。セグメント営業損益は前年同四半期と同じ水準の18百万円の損失となり課題を残しました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	15,708	50.6	17,076	51.3	21,483	50.9
ステンレス条鋼	8,262	26.6	8,728	26.2	11,250	26.6
ステンレス加工品	1,469	4.7	1,484	4.5	1,930	4.6
鋼 管	3,737	12.1	3,849	11.6	5,060	12.0
機 械	657	2.1	781	2.3	917	2.2
インドネシア	802	2.6	951	2.9	1,066	2.5
そ の 他	396	1.3	405	1.2	505	1.2
合 計	31,033	100.0	33,277	100.0	42,214	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は524億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億63百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加13億61百万円、受取手形及び売掛金の減少3億56百万円、たな卸資産の増加5億33百万円などであります。負債の部は26百万円減少いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加3億94百万円、電子記録債務の増加2億69百万円、未払法人税等の減少7億95百万円などであります。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金は22億5百万円増加しましたが、自己株式3億1百万円の増加、及びその他の包括利益累計額4億12百万円が減少したことにより14億90百万円増加の376億69百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント上昇し、71.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成30年5月8日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,472	5,833
受取手形及び売掛金	12,468	12,112
電子記録債権	3,265	3,427
たな卸資産	9,550	10,083
その他	220	372
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	29,959	31,812
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,839	7,855
その他(純額)	7,212	7,283
有形固定資産合計	15,051	15,138
無形固定資産		
その他	29	28
無形固定資産合計	29	28
投資その他の資産		
その他	5,967	5,490
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,958	5,482
固定資産合計	21,039	20,649
資産合計	50,999	52,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,775	4,169
電子記録債務	4,658	4,927
短期借入金	519	569
未払法人税等	1,105	310
引当金	378	159
その他	1,444	1,748
流動負債合計	11,881	11,885
固定負債		
長期借入金	1,555	1,503
役員退職慰労引当金	233	248
環境対策引当金	65	64
退職給付に係る負債	193	195
その他	890	895
固定負債合計	2,938	2,907
負債合計	14,819	14,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	19,325	21,530
自己株式	△0	△301
株主資本合計	34,390	36,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	638
為替換算調整勘定	515	523
退職給付に係る調整累計額	202	188
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,349
非支配株主持分	27	23
純資産合計	36,179	37,669
負債純資産合計	50,999	52,462

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	31,033	33,277
売上原価	23,312	25,494
売上総利益	7,720	7,783
販売費及び一般管理費	3,950	4,123
営業利益	3,769	3,659
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	47	74
持分法による投資利益	149	150
為替差益	—	68
その他	40	34
営業外収益合計	241	337
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	18	20
為替差損	15	—
その他	11	7
営業外費用合計	54	34
経常利益	3,956	3,962
特別利益		
受取保険金	107	—
特別利益合計	107	—
特別損失		
固定資産除却損	12	16
本社移転費用	—	14
耐震対策費用	—	58
特別損失合計	12	89
税金等調整前四半期純利益	4,051	3,873
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,023
法人税等調整額	205	172
法人税等合計	1,262	1,195
四半期純利益	2,789	2,677
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,796	2,682



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,789	2,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△405
為替換算調整勘定	1	12
退職給付に係る調整額	△6	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△3
その他の包括利益合計	355	△410
四半期包括利益	3,144	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,151	2,270
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,833	802	30,636	396	31,033	—	31,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,211	—	3,211	—	3,211	△3,211	—
計	33,045	802	33,847	396	34,244	△3,211	31,033
セグメント利益又は 損失(△)	3,646	△22	3,624	△18	3,606	163	3,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,920	951	32,871	405	33,277	—	33,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,154	—	3,154	—	3,154	△3,154	—
計	35,074	951	36,026	405	36,432	△3,154	33,277
セグメント利益又は 損失(△)	3,518	△6	3,512	△18	3,493	166	3,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

— 以上 —

<参考資料>

平成31年1月31日  
モリ工業株式会社

平成31年3月期 第3四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H30. 3. 末	当四半期末 H30. 12. 末	増 減		前期末 H30. 3. 末	当四半期末 H30. 12. 末	増 減
流動資産	29,959	31,812	1,853	流動負債	11,881	11,885	4
現金及び預金	4,472	5,833	1,361	支払手形及び買掛金	8,433	9,096	663
受取手形及び売掛金	15,733	15,539	△194	短期借入金	519	569	50
たな卸資産	9,550	10,083	533	未払法人税等	1,105	310	△795
その他	204	356	152	引当金	378	159	△219
				その他	1,444	1,748	304
固定資産	21,039	20,649	△390	固定負債	2,938	2,907	△31
有形固定資産	15,051	15,138	87	長期借入金	1,555	1,503	△52
土地	7,839	7,855	16	役員退職慰労引当金	233	248	15
その他	7,212	7,283	71	繰延税金負債	620	623	3
無形固定資産	29	28	△1	その他	529	532	3
投資その他の資産	5,958	5,482	△476	負債合計	14,819	14,793	△26
投資有価証券	3,778	3,074	△704	純資産	36,179	37,669	1,490
退職給付に係る資産	1,432	1,590	158	株主資本	34,390	36,295	1,905
その他	747	817	70	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
				利益剰余金	19,325	21,530	2,205
				自己株式	△0	△301	△301
				その他の包括利益累計額	1,761	1,349	△412
				非支配株主持分	27	23	△4
資産合計	50,999	52,462	1,463	負債・純資産合計	50,999	52,462	1,463

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.87	2.73	△0.14

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
87	760	733	△5	55
日本 (79)	(740)	(666)	(△5)	(—)
インドネシア (8)	(20)	(67)	(—)	(55)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H30. 3. 末	当四半期末 H30. 12. 末	増 減
有利子負債①	2,078	2,078	0
現預金等換金性のもの②	4,472	5,833	1,361
実質有利子負債①-②	△2,393	△3,755	△1,362

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 H29.4-29.12	百分比 %	当第3四半期 H30.4-30.12	百分比 %	増減
売上高	31,033	100.0	33,277	100.0	2,244
売上原価	23,312	75.1	25,494	76.6	2,182
売上総利益	7,720	24.9	7,783	23.4	63
販売費及び一般管理費	3,950	12.8	4,123	12.4	173
営業利益	3,769	12.1	3,659	11.0	△110
営業外収益	241	0.8	337	1.0	96
受取利息	2		9		
受取配当金	47		74		
持分法投資利益	149		150		
為替差益	—		68		
その他	40		34		
営業外費用	54	0.2	34	0.1	△20
支払利息	9		7		
売上割引	18		20		
為替差損	15		—		
その他	11		7		
経常利益	3,956	12.7	3,962	11.9	6
特別利益	107	0.4	—	—	△107
受取保険料	107		—		
特別損失	12	0.0	89	0.3	77
固定資産除却損	12		16		
本社移転費用	—		14		
耐震対策費用	—		58		
税引前四半期純利益	4,051	13.1	3,873	11.6	△178
法人税等	1,262	4.1	1,195	3.5	△67
非支配株主に帰属する四半期純利益	△7	△0.0	△4	△0.0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,796	9.0	2,682	8.1	△114

6. 当第3四半期の経常利益増減要因 (前第3四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	613	1. 変動費率の増加	△442
2. 棚卸評価差損益	80	2. 固定費の増加	△216
3. 為替差損益	83	3. その他	△112
計	776	計	△770
		差引	6